

「いいだ未来デザイン 2028」令和元年度戦略計画の評価についての意見交換の内容（第1班）

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
<p><基本目標1 若者が帰ってこられる産業をつくる></p> <p>【山科委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> この地域には古くから残る産業がある。食品分野においては、市田柿、漬物、味噌など、健康に良い食品も多い。地域産業を育成する機運の中で、衰退が懸念される伝統産業や食品産業などを、具体的にどう支援していくか、がある。伝統的な技術を生かした商品開発から販売まで、ひとつの企業を支えるにも、総合的な、トータルな支援が必要と考える。 多様な産業構造の中で、どのような産業を中心に据えていくか、残すべき産業に集中するか、あまり偏ってもいけないが、戦略的には総花的にならざるを得ないのだろうか。予算措置、人的措置をして、いかに守っていくか（選択が必要なのではないか）。 現在、コロナ感染症流行という大変な時代である。飯田市の制度資金について、他団体と比較して、実質的な市の負担が少ない。使い勝手を良くしてもらいたい。産業の維持において、資金的な支援は、今、とくに重要である。 また、この機に廃業を考えているところが多く、事業継承は非常に大事である。次につなげる、プラットフォーム機能をもっと活性化していくことが大切。取り組みを実行ベースにつなげていく段階だと考えている。 <p>【外松委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の産業を育てることは一番重要であるが、コロナ時代には、全体の底上げか、尖ったものを創っていくか、この選択を心配している。航空宇宙産業のまともりから、技術力を活かした広がりを持てるとよいと考える。 医療食品分野では、『ルミナコイド研究会』に出席しているが、尖ったモノづくりには、専門性に企業がついていく難しさもある。自分たちにはコレはできそう、という様な、チャレンジ意識を、企業が主体的に持てるきっかけづくりが必要である。 以前から指摘しているが、この地域の中において自力で育て上げる部分と、産業誘致など外からの力を借りる協力関係の部分の2つの視点が必要である。 	<p>【遠山産業経済部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田市の産業構造は、商工観光系から農林業系までである。地域活性化プログラムのバロメーターとしては、製造業を用いているが、産業の多様性がリーマンショックでも倒れなかった当市の強みとも言われる。分野ではなく、主体性をもち頑張る産業には集中していくという考え方である。また、コロナ時代には、農業は大変重要である。農から食、食に連動する製造業と、パッケージで考えて、しっかり投資していきたい。 コロナ対策の産業支援策については、現在、抜け漏れがないか確認している。制度資金についても、枠を増やしていく重要性は認識している。 <p>【遠山産業経済部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 13年の実績がある航空宇宙産業は、ひとつの柱であって、地域で連携していく取り組みである。航空宇宙産業への展開には、高い技術力が潜在していた、ということがある。一方、当市においては、航空宇宙産業のシェアはそれぞれの企業で10%程度である。一つの企業が取り組めるテーマの多様性は重要と考えている。次の中期計画では、企業誘致など外からの力を得る事務事業がある。

【山本委員】

- ・外松委員の意見にも、『エス・バード』の活用について、コロナ感染症対策を含め医療産業など新たな産業誘致ができるとよい。
- ・つなぐ事業では、新しい生活様式のなかで、直に交流する機会が難しくなる中、オンラインや SNS などの活用がメインになるだろう。これには IT 教育も関連しており、企業内での IT 技術の習得が課題になる。企業の IT 支援をきめ細かくできるとよいと考える。

【竹内委員】

- ・地域の企業を回らせていただく中で、コロナ時代にあっても忙しくされている企業もある。担い手について、若者が欲しい企業もみられる。石神先生のお話にもあった環境移住は進むだろう。コロナ時代だからこそ、飯田に帰ってきたというニーズも増えてくると考えている。彼らへのアプローチなど、今後の展開はあるか。

【山科委員】

- ・企業誘致は大切と考えるが、次期中期計画の中には、位置づけられるか。

<基本目標2 飯田市への人の流れをつくる>

【外松委員】

- ・移住定住の成果について評価する。コロナ時代にあっても、継続してほしい。観光も難しい側面があるが、長期的に見た場合、リニア時代に重要な要素である。飯田市は、飯田市内だけでなく、他町村、他の郡単位の広域的な視点をもって進めてもらいたい。
- ・第3期中心市街地活性化計画策定には、関わらせていただいた。できあがった計画を粛々と進めていくことだと思う。ただ、策定時の丘のまち会議で、不完全燃焼だったのが「なぜ丘の上か」について、理解を得られるところには至らなかった点である。なぜ中心市街地に投資をする必要があるのか、市として説明ができるようにしておくことが必要である。
- ・評価シート中の「飯田・IIDA」の使い方については、2つ並びをずっと使っていくのか。

【遠山産業経済部長】

- ・医療分野では、『メディカルバイオクラスター』の取り組みがある。医療機器系への参入には、高いハードルがあるのも事実である。そのような中でも、例えば医療用針など、専門性を活かし細かなニーズに算入している企業もある。
- ・オンラインなどの IT 技術は必須と認識している。「つなぐ事業」で輩出された人材をインターンシップにつなぐという次なる展開にも、コロナ時代には当然必要と考えている。

【遠山産業経済部長】

- ・担い手については、人材の地域循環を生むため「つなぐ事業」は重要と考えている。産業分野だけでなく、結いターン移住定住推進室の役割は欠かせず、働くことから暮らしまでをセットで、若い方たちにトータルで訴求し、選ばれる地域となることが大切である。

【遠山産業経済部長】

- ・現在、三遠南信自動車道龍江 IC 近くに、新しい産業団地を整備しており、環境というキーワードで企業誘致を検討している。第1造成地につづき、第2造成地を進めていく。

【遠山産業経済部長】

- ・中期計画では、観光の質的变化を避けられないと考えている。天龍峡だけ、遠山郷だけの一極ではいけないと認識している。DMO と一緒に考えていく。
- ・中心市街地活性化について、第3期計画は、第2期までにつくったストックをいかに生かすか、という視点を持っている。追加の整備は絞りこみながら、市民の理解を得られるよう、ひとつひとつ行っていく。

【塚平総合政策部長】

- ・「飯田・IIDA」は、オリンピック・パラリンピックに向けた当地域の発信で使用している。

【山本委員】

- ・空き家、空き店舗に関して、とくに空き店舗への補助が中心市街地や商店街に限定されており、山間部の空き家を店舗兼住宅とする場合に適用されない。後者も、定住+商工業へ展開するものであり支援の拡充は検討できないか。

【竹内委員】

- ・移住相談件数は横ばいなのに対し、成約率が向上している。この理由は、専門部署の新設によるものか。
- ・どこの市町村でも移住者の囲い込みを行って、澤委員の意見にある地域間競争が発生すると考えられる。飯田市は、下伊那郡の中心市である以上、他町村との連携は難しい部分もあるかもしれないが、下伊那全体が盛り上がっていく役割も期待されている。

<基本目標 12 リニア時代を支える都市基盤を整備する>

- ・リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現についての意見交換

【外松委員】

- ・リニア新幹線の2027年開通は、ずれ込むだろう。静岡県以外の工事は進めていくとの発表がなされている中、竣工と開通に間が空くとすれば、それらにどう対応するかの見直しは必要と考える。
- ・二次交通は極めて重要と考える。リニア新幹線を降車された方が、観光も含めどう移動していくか。今のところ市民には、駅や道路などハード整備の情報にとどまっている。二次交通についても、市民と議論する機会を設けるとよい。
- ・行政計画は知ることができるが、我々が今一つ見えないのは民間に対する考え方である。規制をかけるところは規制をかけ、一方で、開発の方向性が決まれば、そのエリアに適したものかどうかの判断ができるので、情報を発信してもらいたい。

【山本委員】

- ・一般市民の目線として、昨今の災害への対応として、関連工事では安全性を確保していただきたい。もし竣工と開通に間が空とした場合、この地域で駅施

【遠山産業経済部長】

- ・第3期中心市街地活性化計画でも、産業は暮らしに紐づくとしており、エリアは違っても考え方は共通するものであると考える。持ち帰り検討をする。

【遠山産業経済部長】

- ・成約率の向上は、ワンストップの効果が大きいと分析している。これまでは移住者が市内各部署を巡るような対応を、市内関係部署が移住者をぐるっと取り囲むようなイメージである。また、市内20地区とも関係が構築されていることも、定住につながったと考えている。
- ・飯田市の役割は、まさにそのとおりであり、下伊那の中の飯田という考え方が表れているものに、みなみ信州農業協同組合と連携した担い手プロデュース事業がある。飯田に移住してくれることが最も有難いが、下伊那のどこにいても、生活圏として飯田市はつながることになる。

【細田リニア推進部長】

- ・残土の置き場など安全の確保は、大前提であり、しっかり取り組んでいく。実は以前に、試験走行など、開通前のお試し期間のようなものの想定もあったこ

設を活用できるという流れができると、地域が一体になって取り組めるのではないか。

【竹内委員】

- ・二次交通の第一段階として **EV** に取り組むというのは、ぜひ進めてもらいたい。飯田らしさという目線は大切と考える。現在、山梨県駅、岐阜県駅が予定されている信用金庫間で連携をしているが、飯田市に対するリニア新駅の期待が大きい。ただ、移動時間が短縮されればいい、ではなく、飯田らしさが重要になる。開通が伸びる時間を無駄にせず、何か追加でできることに時間を有効に活用できるとよい。

とがある。

【細田リニア推進部長】

- ・リニア新幹線によって短縮される時間効果を、いかに地域振興に生かすか、はこれまでも重要視してきた。それにしても、トランジットバブ機能、利便性の向上をはかり、時間短縮の効果を最大限に発揮できる様にしたい。

「いいだ未来デザイン 2028」令和元年度戦略計画の評価についての意見交換の内容（第2班）

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
<p>＜基本目標3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む＞</p> <p>【西村委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力が落ちている状況ということで、部活動の時間を短縮する動きがあり、伊賀良の地区としても子どもたちの活動を支援していたが、それも中止せざるを得なくなった。仕方ないことと思うが、今まで培ってきたものがないのは非常に残念に思う。 <p>【前島委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市では小中連携・一貫教育を進めているが、小学校は自分の地区にあるので連携を取りやすい一方で、中学校は隣の地区にあり物理的に距離が離れており、連携という点で難しさを感じている。例えば、ある子どもが不登校になってしまった場合に、小学校であれば地域として支援を考えられるが、中学校では情報も入ってこないので支援をしようとしてもできないのが悩みである。 <p>【西村委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の生徒の卒業後の支援が足りないと感じている。飯田養護学校や福祉施設もあるが限られているので、家へ引きこもってしまう事例もある。 <p>【木下委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人の育成について幼保、小中、高校から大学、社会人まで幅広くつながる仕組みの整理は非常に重要と考えている。小中連携だけではなく、社会人に至るまで仕組みをつくり、地域に根差した人を育成することが大切である。 ・この取組はもともと住んでいる方だけではなく、移住定住をされた方、外国の方も含めて多様な方々との交流が重要であると考えている。 	<p>【今村教育次長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動に関しては、きちんとご理解いただきたいので説明をさせていただく。 ・学校の部活動の時間を調査したところ、授業時間と同じか、授業時間よりも部活動の時間が長い場合もあることがわかり、それは短縮した方がいいのではという議論がされた。 ・また、部活動終了後に延長社会体育をやっているものもあったが、それは保険や責任の所在が明確ではないため中止のお願いをした。 ・一方で、子どもたちに多様な選択肢を持っていただくため、1月に『全市型競技別スポーツスクール』を実施するとともに、地区の皆さんにお願いして地区として取り組む社会体育活動や文化活動は実施していただいている状況である。 <p>【今村教育次長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今いただいたご意見は、わたしたちが議論していることと合致している。この地域で生まれ育った方たちはもちろん、他地域から飯田に来られた方、飯田から他地域に住んでいる方、また飯田に関心を持っていただいている方、全てが地域人と考えたときにどのようなネットワークができて、どのようなことができるか考えている。

- ・先ほど石神先生が「教育移住」「環境移住」「自立圏」「自給圏」とおっしゃっていたが、この地域の自然や農業・食、空気や水は地域の宝であると思う。こういったものに関わる人を育てることが地域の宝であると同時に日本の宝、また世界に誇れる宝になっていくと思う。
- ・県外から農業を志す方が来ており交流することがあるが、飯田下伊那としての横の連携ができていないと感じている。飯田下伊那が一体となって地域人の育成に取り組んでいただきたい。

【永井委員】

- ・ICT教育について、現状をお聞きしたい。

【木下委員】

- ・この豪雨災害により、JR 飯田線が不通となり阿南高校では休校が続いている。仮にICTが先行していれば授業ができたと思うので、できる限り早く導入すべきだと思う。

【永井委員】

- ・教育界は横並びで進むイメージがあるが、Wi-Fi 環境の整備も含めて先進的な取組を進めるのは素晴らしいと思う。

【木下委員】

- ・高校は県教育委員会の管轄だと思うが、小中学校でタブレットを使っても高校では使わないというのはどうかと思う。市教委と県教委の連携が図られていないように感じている。

【永井委員】

- ・電子黒板は導入されているということなので、そういったもので学力の成果が上がると思う。

【今村教育次長】

- ・ICTについては、もともと2023年までにタブレット端末を一人1台配布する予定だったものを前倒しして、今年の11月までに児童生徒、先生一人ずつにタブレット端末を配布するよう進めている。学校だけではなく、家庭でも使えるようWi-Fi環境の整備も含めて進めている。
- ・上村小ではすでに取り組んでいるが、休校になってもオンライン授業ができるようになったり、個人個人の習熟度を細かく把握したりすることが可能になる。

【今村教育次長】

- ・コロナだけではなくこのような災害も起こっている現状を見ると、ICTをできるだけ早く導入するよう進めていきたい。全国的にも早い取組だと考えている。

【今村教育次長】

- ・子どもたちの学習の進捗はもちろんだが、先生や子どもたち同士のつながりが重要と考えている。オンラインでもつながりを保つことが大切であると思う。

【今村教育次長】

- ・高校の先生ともその課題については共有している。高校の先生と協議をする機会があるので引き続き連携を図っていきたいと思う。

【今村教育次長】

- ・ICT先進地域の話聞いても、こういったものだけで学力が上がるとは言えない。履修主義と習得主義といった考え方もあるが、個々に寄り添った指導

と協働的な学習の両方を進めていきたい。

【今村教育次長】

- ・他地域の高校へ進学する生徒もいれば、最近是他地域の中高一貫校へ進学するというので小学校を卒業したら転出する子どももいる。学力という観点もあるが、スポーツという観点も大きいので、スポーツ活動の環境を充実するよう取り組んでいるところである。
- ・自然環境が豊かな中で、学びの質、スポーツ環境、文化資源これらを磨き上げていくことで、選ばれる地域になると考えている。

【今村教育次長】

- ・飯田市では、地域の方にご理解ご協力いただきながら市立上村小学校で特認校として、上村ならではの学びを進めている。ICTや英語教育など特別な授業を行うことで、ここで学びたいという子どもを受け入れ、児童数が増えつつある状況である。

【今村教育次長】

- ・市全体として、交通手段がないということであれば、バス代を補助して平和学習・人権学習等に取り組んでいただくよう進めている。
- ・また、飯田市美術博物館を訪れる市内の小中学生が少ないということで、今年度から小学生のうちに必ず1回は訪れる取組をしている。これは、ただ訪れるだけではなく、そこで同館所属の学芸員が説明をして、子どもたちがワクワクする体験をしてもらいたいと願って始めている。

【永井委員】

- ・高校からではなく、今は中学校から県外含めて他地域へ通う子どもがいる。ICTを早く導入してアピールすれば、都会の人が教育移住で飯田に来てくれることもあるのではと期待する。

【木下委員】

- ・県外からの中学生・高校生が飯田に来たくなる地域づくり、学校づくりを進めるべきだと思う。

【前島委員】

- ・上村は子どもが少ない状況であるが、地域が一体となって小学校の支援に取り組んでいる。

<基本目標4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす>

【西村委員】

- ・伊那谷という表記があるが、伊那谷について具体的な説明を記載した方がよいと思う。
- ・阿智村の満蒙開拓平和記念館に市内の小中学生がほとんど行っていない。交通手段がないということだが、なにか考えられないか。

【前島委員】

- ・市立遠山中学校では満蒙開拓について講演を聞く機会を予定している。

【前島委員】

- ・やはりそこで学芸員の方に説明いただくことが大切だと思う。

【木下委員】

- ・自分の子どもを連れて飯田市美術博物館に行ったことがあったが、たまたま学芸員の方の研究室に入れてもらう機会があった。そこで化石をはじめいろいろ語っていただいたことから、その子どもは研究者になった。間違いなくその時の感動があったからだと思う。実務に携わっている方の声を聞くことが重要と感じている。

【西村委員】

- ・北信や中信の子どもが飯田市を訪れるようPRすることが大切だと思う。観光に力を入れていないように思う。

【永井委員】

- ・遠山郷にあるジオパークの表示をもっとわかりやすくできないか。表示がわかりやすければ行きやすいと思う。

【前島委員】

- ・遠山郷のジオパークについては、高齢者でもわかりやすい展示（説明看板の設置等）について考えていただきたい。

【木下委員】

- ・評価シートの中で、「史跡名勝の存在やその価値について市民の認知度をさらに高め、活用を図る取組を地域等と連携協働して進めていく必要がある」と書かれている。
- ・地域の学習教材を作成したが、そこから漏れてしまったものもあり、あまり地域の方々が知らない地域資源を広められる、誰もが見られるネットワークを考えていただきたいと思う。それに加えて、その資源を説明できる人がいれば、地域外から飯田に人を呼び込むことが可能になると思う。

【今村教育次長】

- ・おっしゃる通りで、やらされ感ではなく納得感を持つことで、その気づきが学びになると考えている。

【今村教育次長】

- ・国や県の文化財以外にも地域の資源というのは地域の記憶として大切にすべきであると思う。まず地域の皆さんが自分たちの宝としてその資源を認識してもらうことが大切で、その資源を可視化し発信することは行政の役割だと考えている。
- ・学芸員などの専門的な人だけではなく、地域の人に語っていただくようになるとリニア時代を迎えたときに飯田の魅力が発信できると思う。

「いいだ未来デザイン 2028」令和元年度戦略計画の評価についての意見交換の内容（第3班）

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
<p>※時間的制約により具体的なご意見等は次回に持ち越し。</p> <p><基本目標5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる></p> <p>【佐々木委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで未満児保育や学童保育の標準化が必要であると考えていたが、今回のコロナで休校になった事で、自分の考え方が大きく変わった。そもそも標準化されてない世の中は当たり前であり、地域性があっても良いと思うようになったが、一番良くないと感じたことが、会社の担当者がこうした地域の実態と親の状況を把握していないことであった。つまりこの地区にはこうした未満児や学童の保育環境があるということを事業所側に知ってもらうことが必要であると感じた。 <p>【藤本委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内2番目に高い合計特殊出生率をもっとアピールしたほうが良い。一方で「住みやすさ」は県内では低い方に位置づいている。 <p><基本目標6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす></p> <p>【松村委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診の受診率が低いのはなぜなのかお聞きしたい。 若いお母さん方からは、核家族で昼間子どもを見る人がいないため健診に行くことができないといった話も聞いたことがある。また、基本的な話ではあるが、働いている人は職場で健康診断を受けることができるが、家庭に入っている人は受診機会そのものが少ないといった実態がある。 <p>【大沢委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建て替えにあわせて介護予防拠点に位置付けられた特別養護老人ホーム飯田荘であるが、一般的にはあまり知られていないと思っている。橋北地区の皆さんは、ここが介護予防の拠点であることやどんな取組が行われているのかを知っているのか。建設当時には市独自の介護予防の取組を行うと言っていたが、実際にどんな取組が行われているのか教えて欲しい。 橋北地区会長の藤本さんにお聞きしたい。 	<p>※時間的制約により具体的な議論は次回に持ち越し。</p> <p>【清水健康福祉部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市の特定健診の傾向としては、例年若い人の受診率は県の値より高く、高齢者が低い傾向にある。これは高齢者が恒常的に医療機関へ受診していることで特定健診を受けない傾向にあることが影響している。医師会には受診率向上への協力依頼を継続的に行っている。 高齢者の健診方法も個別健診から集団検診へ移行し、ある程度日程を指定することで義務的に受診を促すなどの工夫をしているところである。

【藤本委員】

- ・介護予防教室「お豆でサロン」が開催されており、地区からは利用したいとの声が出ている。認知度といった点では、飯田荘側から取組の説明や活動報告に来ていただくなどの機会を増やしていけば、もっと市民に浸透していくと思う。その他、入所に関しては、待ちの人もいるので地域枠を設けてほしいとの話も出ている。

【佐々木委員】

- ・先の見えない新型コロナ感染症への対策が避けて通れない状況になっていることから、継続的に対応策を検討していくことが必要である。

【藤本委員】

- ・橋北地区は市内 20 地区で特定健診受診率が一番低い。今後の受診率向上に向け、他地区の成功事例を示していただいたり、地区ごとの受診率を公表し合ったりなど、お互いに切磋琢磨していくことが必要である。

<基本目標7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる>**【松村委員】**

- ・地域福祉コーディネーターは誰が担っているのかお聞きしたい。
先日、地区での地域福祉課題検討会があり、地区側から「今の状況では、地域の力を借りるのは大変難しい」との発言があったと聞いた。実際に、いいだ未来デザインの中にも「地域を巻き込んで」といった記述が複数あり、今後の理想の形としては理解できるが、実際問題、組長が毎年入れ替わるなか、様々なことを把握することすら難しい状況の中、地域を巻き込む難しさを改めて実感している。地域における支え合いマップの推進はそんなに簡単なことではない。

【藤本委員】

- ・20地区のうち12地区で地域福祉課題検討会が開催されているようだが、橋北地区ではまだ開催されていないが。

<基本目標11 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる>**【松村委員】**

- ・各地区で災害時にやらなければいけないことや最低限認識しておかなければいけない情報などは、誰かがきちんと意識づけをしていただいた方が良い。まち

【清水健康福祉部長】

- ・市が飯田市社会福祉協議会に依頼している。

【清水健康福祉部長】

- ・橋北地区は地区基本構想を検討されている状況があったため、開催を見合わせていた。今後ご依頼申し上げます。

づくりの役員の皆さんは一生懸命やってくださっているが、やはり市として最低限認識してほしいことをきちんと情報伝達していただいた方が良い。特に若い人たちへ情報が伝わっていない現状がある。

- ・消防団員の減少については、やはり核家族化により、子どもを見る人がいなくなっていることが影響しているのではないか。実際にお母さんたちの負担感を耳にする。
- ・地区で集まり我が家の避難経路づくりを策定した。地区の人たちだけではわからない事が多く、アドバイザー的な方の助言が必要。取り組み自体は効果的であり広めていく良い。

【大沢委員】

- ・高齢化が進むなか、実際に「高齢者等避難開始」が発令された時、どこへ向かったらいいのかが伝わっていない。福祉避難所の概念や場所等についても、福祉の世界ではクローズアップされているものの世間にはそれほど知られていない。災害発生時にきちんと機能するかが心配である。整備の必要性を感じているのだが、戦略計画にもあまり記述がないが、こうしたことは今後重点として取り上げていくのか。

【佐々木委員】

- ・国が災害発生時の避難勧告に関するガイドラインを変更し、避難のタイミングを明確にしたこともあり、飯田市としても「レベル4」発令時の避難者の人数をしっかりと把握し、進捗状況確認指標の目標値にしてみたいかがか。

【藤本委員】

- ・橋北地区では、土砂災害や大雨警報が発せられると、自主防の皆さん方が集まって対策会議を開くことになっている。この仕組みから、今回は毎日集まっていたが、長期間になったこともあり、本部が安易に発令をだしているのではないか、といった声も出ていた。
- ・避難警報をはじめとする様々な情報がエリアメールとして携帯電話へ届くようになったが、現実的にはアナログの人が大勢いる。こうした現状を踏まえると防災無線の整備は重要。令和4年まで改善されるのか。

【田中危機管理室長】

- ・アドバイザーの要請があれば対応する。

【清水健康福祉部長】

- ・そもそも福祉避難所は災害発生時に駆けつけるところではなく、避難所での期間が長くなったら移っていただく施設である。福祉避難所をより多くの市民へ周知するというよりは、避難所を運営する側が、こうした仕組みをきちんと理解し、避難所から誘導することができるようにしていくことが必要なのではないか。

【田中危機管理室長】

- ・かなり少ないのが実情である。ただし、必ずしも避難所へ避難しろといった仕組みではないため、避難所への避難者数の計測は可能だが、実際に避難した人の数を把握することは今のところ難しい。

【田中危機管理室長】

- ・これまでにない長雨により雨量だけでは三六災害を越え、いつ災害が起きてもおかしくない状況であったこともあり、結果的に空振りでも仕方がないとの思いもあったが万が一に備え警戒態勢を強めた。
- ・防災無線については、令和4年までに、高性能な機器に更新する予定である。

「いいだ未来デザイン 2028」令和元年度戦略計画の評価についての意見交換の内容（第4班）

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
<p><基本目標8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる></p> <p>【下平委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域経営について中山間地域と竜西の温度差を感じている。将来の人口減少はやむを得ないと思うが、移住定住された方に自治会（組合）加入を促進したいと思っても自治会費や組合費負担が課題になっている。パワーアップ交付金は増額されたが、将来に向けて均等割りなど分配方法を見直しなど皆で支え合う仕組みが大事になってくると思う。 <p>【森下委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の地区では組合費は地区内も地区外在住者も一律負担としている。それを組合活動（お宮会計、健康福祉、環境、クラブ活動）に分配している。それで不満をいう人はいない。一方で組合非加入者から一切もらわない地区もあるが、組合規模が小さいところでの問題もあることは聞いている。 <p>【福岡委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの取組であるが、地域によってはレッドゾーンなど災害面で危険なエリアもある。中長期的な地域づくりの視点として、優先順位をつけて集約化を図ることも必要ではないかと感じた。 <p>【竹村委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> （高森町在住なので市と比較してみると）飯田市のまちづくり活動は盛んで、新しい取組に挑戦している印象はあるが、役員負担が大きいと思う。またいずれの事業には財源が必要と思うが、それをボランティアで賄おうとしているのであれば、それも継続性には課題であると思う。役員や自治活動に対してある程度の手当が支払える仕組みが必要なのではと感じる。 	<p>【松下市民協働環境部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住された方に対する自治会費や区費等負担に対する課題の一例として、集会所等が建設された地区においては、新たに転入された方にそれを含めた負担金と、自治会への加入金が求められる場合があるが、負担金については、建設時に関わっていない移住者には負担を求めないなどの改善策を進める地区もある。自治会費等に関しては実情を踏まえ地区が設定するので、市が一律に定めることできないが、そういった各地区の改善事例の情報収集とまちづくり委員会への情報共有をさせていただき仕組みづくりの側面的支援を行っている。 パワーアップ交付金については、飯田市は全国の他の自治体と比較しても大きな金額を交付させていただき、地域自治を重視している特徴がある。人口減少が進む中で小さい地区の自治活動への影響を考慮して均等割りを徐々に増額している。また、田舎に還ろう戦略の各地区の取組についても、従来の活動にプラスした新しい創意工夫に取り組まれていることから、令和元年度から交付額を増額しているところである。 <p>【松下市民協働環境部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から空き家バンクが始まり、特に空き家が増えている中山間地域では情報収集や活用に向けた重点的な取り組みも始められていて、徐々にではあるが成果が出てきている。ただ、委員が指摘されたレッドゾーンのリスクをふまえた情報の整理や物件区分まではできていない。今後、リスクの低い物件紹介ができるようにするなどの情報整理に取り組んでいきたい。 <p>【松下市民協働環境部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、まちづくり委員会を中心に、従来の自治会活動の枠を超えた新しい活動により地域課題の解決等に取り組んでいただいているが、やはり役員の方の負担は大きいと思っている。地区によっては役員報酬の引き上げや役員負担の分散などの改善策を講じている事例もあるため、市でも各地区の改善案等の情報収集と共有を図りながら、今後の各地区の改善に向けた取組への支援

<p>【下平委員】</p> <p>・空き家は本来、所有者が管理するものだと思うが、なぜ、まちづくりや行政が管理しなければならないのかという思いはあると思う。また、所有者情報もつかみにくいという課題もあり、その対策も必要であると思う。</p> <p><基本目標9 個性を尊重し、多様な価値感を認めながら、交流する> <基本目標10 豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしを送る> ※次回に持ち越し</p>	<p>を行っていく。</p> <p>【松下市民協働環境部長】</p> <p>委員のおっしゃるとおりではあるが、所有者が遠方でほとんど管理、活用ができないという事情もあるため、まちづくり委員会や地区の方に情報収集と所有者への働きかけをお願いしており、良い物件を空き家バンクに登録して、地区の移住希望者に紹介していく仕組みづくりに取り組んでいるところである。</p>
--	--